

食の安全・安心をはかれる秋に！

急がれる政治とカネの解明！

NEC玉川事業場に働くみなさん

職場では「食欲の秋」だしね。豊洲新市場の成り行きが気になるね」「食の安全がかかっているからね。消えた盛り土を徹底追及して欲しいよ」「水増し予算がどこに回されたか気になるよ」「富山県では政務活動費の不正取得が発覚したが他所でもやっっているなあ」「豊洲も富山も住民の税金が使われているからなあ。監視の目をシッカリ向けねばだよ」などの会話が交わされています。

“豊洲安全神話”の崩壊！

水産物の取り扱い量が世界最大で日本の生鮮市場の代名詞である築地市場の移転先として東京都が整備してきた豊洲新市場（江東区）。

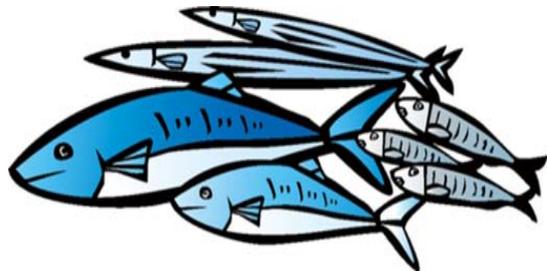
その土壤汚染対策として施策したと説明した盛り土が行われず、食品を扱う全ての建物下に地下空間があることが日本共産党東京都議団の調査で明らかとなりました。

溜まった濁り水がテレビで放映され「土壤汚染対策は完了。安全性は確認できた」とする都の説明がすべてウソだった事が露呈しました。

築地市場仲卸業の方は「こんなデタラメは許せない。地下空間のすぐ下の汚染物質は除去できないだろう。白紙撤回して築地市場を再整備すべきだ」と怒っています。

「食の安全・安心」という大前提が根底から揺らぎ、都が都民をあざむいて振りまいてきた“豊洲安全神話”は崩れ落ちたのです。

新市場建設費の高騰や談合疑惑など豊洲新市場をめぐる“闇”について徹底究明し、移転中止を含め最善の解決をはかることが急務となっています。



2016. 10. 3 (月)

No. 851



日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>

政務活動費の架空請求って！

政務活動費の不正受給が大問題となっている富山県。富山市議会で偽造領収書を使った政活費の不正受給が次々に発覚し、自民党・民進党会派の11人が相次いで議員辞職に追い込まれました。政務活動費は地方自治法に基づき議員の調査活動などのために自治体から支給される公金です。

695万円余の不正受給を認めた自民党市議は会見で「使い道のほとんどが飲み代だ」と語り市民をあきれさせました。その手口は業者の白紙領収書へ架空の金額・使途を書いたというもの。日本共産党市議団は情報公開で偽造領収書入手するなど不正を調査し、市議会で取り上げ徹底追及の先頭に立ちました。

政党助成金は廃止を！ 政治献金は禁止に！

政務活動費と似た公金に、1995年から始まった政党助成金（交付金）があります。富山県では辞任した議員が所属する政党県連が白紙の領収書を用いて政党助成金を不正取得した疑いも急浮上しています。舛添前都知事の政治資金疑惑の大半は、政党助成金でした。

政党助成金は共産党を除く政党が拠出を受けており、その総額はなんと年間320億円（250円×2010年国勢調査人口）もの巨額に達している《不用な税金》と言える代物です。強制的に徴収する税金から政党助成金を出す仕組みは、事実上の“強制献金”であり、憲法違反です。

いっぽう政治献金は「政治と金のダークなイメージ」なのに、NECは「国民政治協会」を媒体として自民党への献金額を増やしています。

官報に公表された収支報告書によれば、*2012年は700万円 *13年は1500万円 *14年は1500万円が献金されているのです。

もともと政党助成金は「政党的資金を企業・団体献金から個人献金に移行していく」「企業・団体献金については、廃止の方向に」という口実で1995年から導入されました。しかし昨今の状況は、政党助成金も企業・団体献金も二重取りとなり、政治を腐敗・墮落させていることを明白に示しました。

政治とカネの解明へ職場からも声をあげて参りましょう！



21年間（1995～2015年）での総額6631億円

